

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成23年度都道府県・指定都市別)

長崎県	啓発・広報	身障者用駐車場利用証事業 (福祉保健課)	平成19年度	1,385	公共的施設の身障者用駐車場について、歩行困難な利用対象者(身体障害者・高齢者・妊産婦等)に身障者用駐車場利用証を交付し、利用できる方を明確にすることで、身障者用駐車場の適正利用による思いやりのあるまちづくりを推進する。
長崎県	啓発・広報	ふれあい福祉啓発事業 (福祉保健課)	平成9年度	1,924	小学4年生向けの福祉読本を作成して福祉教材として提供し、学校で活用してもらうことで、高齢者や障害者への正しい理解と思いやりの心の醸成を図る。
長崎県	啓発・広報	NPOボランティア活動促進事業 (男女参画・県民協働課)	平成12年度	26,415	県民ボランティア活動支援センターにおいて、ボランティア活動に関する情報提供、相談助言等を行う。
長崎県	生活支援	障害者自立支援対策臨時特例基金事業 (障害福祉課)	平成18年度	2,063,973	長崎県障害福祉計画に基づき、地域において、障害のある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス等の計画的な提供を推進する。
長崎県	生活支援	新しい公共支援事業(男女参画・県民協働課)	平成23年度	112,318	これまで行政が独占してきた「公」を、NPO等に関き、新しい公共の担い手となるNPO等の自立的活動を後押しし、新しい公共の拡大と定着を図り、公的な財やサービスの効率的で効果的な提供と、地域における雇用や参加の場の拡大に努める。
長崎県	生活支援	母子保健管理事業 (こども家庭課)	不明	1,722	障害のある子どもを受け入れている保育所や幼稚園等に対し、専門性を持った障害児施設等から巡回支援を実施するなど、乳幼児期における障害のある子どもへの支援環境を整備する。
長崎県	生活支援	障害児施設利用者負担緊急助成費 (障害福祉課)	平成18年度	1,837	重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複している重症心身障害児(者)やその家族を支援するため、施設支援及び通園等のサービス提供の確保に努める。
長崎県	生活支援	県営住宅維持管理費 (住宅課)	不明	-	障害のある人の県営住宅の優先入居及び障害のある人のグループホームへの活用
長崎県	生活支援	NPOとの協働推進事業 (男女参画・県民協働課)	平成18年度	4,287	NPO法人やボランティア団体をはじめとした多様な主体と共に実施することにより事業の効果が発揮できると認められる公共性の高い事業について、協働事業を行います。
長崎県	生活支援	全国障害者スポーツ大会開催準備事業 (国体総務課)	平成21年度	21,730	平成26年度に長崎県で開催される全国障害者スポーツ大会のための準備を行います。
長崎県	生活支援	ながさき音楽祭開催費 (地域文化推進室)	平成19年度	38,753	「長崎県障害者芸術祭」など、障害のある人となない人が共に参加する文化活動を支援します。また、県が主催する文化芸術公演等の実施にあたっては、障害の有無や程度にかかわらず誰でも参加できるよう努めるとともに、福祉施設等利用者の招待を積極的に行います。また、障害のある人に対する入場料の減免を進めます。
長崎県	生活支援	総合芸術祭費 (文化振興課)	昭和45年度	8,199	「長崎県障害者芸術祭」など、障害のある人となない人が共に参加する文化活動を支援します。また、県が主催する文化芸術公演等の実施にあたっては、障害の有無や程度にかかわらず誰でも参加できるよう努めるとともに、福祉施設等利用者の招待を積極的に行います。また、障害のある人に対する入場料の減免を進めます。
長崎県	生活支援	ながさき音楽祭開催費 (文化振興課)	平成19年度～	38,723	「長崎県障害者芸術祭」など、障害のある人となない人が共に参加する文化活動を支援します。また、県が主催する文化芸術公演等の実施にあたっては、障害の有無や程度にかかわらず誰でも参加できるよう努めるとともに、福祉施設等利用者の招待を積極的に行います。また、障害のある人に対する入場料の減免を進めます。
長崎県	生活支援	公演緑地等維持管理費 (都市計画課)	不明	-	観光地等においては、字幕やシンボルマーク、音声ガイド等による分かりやすい案内サービスを行うとともに、各種の催しに際しては、利用料や入場料の減免を行うなど、障害のある人が利用、参加しやすい配慮を行う。
長崎県	生活支援	子ども舞台芸術鑑賞事業 (学芸文化課)	昭和47年度	9,336	主に特別支援学校や小・中学校及び高等学校の児童生徒を対象に優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供する。

長崎県	生活支援	福祉サービス第三者評価推進事業 (福祉保健課)	平成16年度	1,163	福祉サービス第三者評価推進会議を運営し、評価期間の認証や評価基準の作成、評価調査委員の研修など、第三者評価の普及啓発等を行い、第三者評価の実施や評価結果の公表をすることで、福祉サービスの質の向上を図るとともに、利用者へ詳しい事業所の情報を提供します。
長崎県	生活環境	施設設備の整備事業 (教育環境整備課)	不明	-	県庁舎、県が整備する公共施設、小・中学校、高等学校、特別支援学校のバリアフリー化を推進する。
長崎県	生活環境	自然公園総合整備事業 (自然環境課)	平成19年度	20,681	県が整備する公園等において、バリアフリー化を推進する。
長崎県	生活環境	街路事業 (都市計画課)	不明	-	県が整備する公園等において、バリアフリー化を推進する。
長崎県	生活環境	消費者被害防止ネットワークシステム (食品安全・消費生活課)	平成18年度	-	第2次長崎県消費者基本計画(平成23年度～平成27年度)を踏まえ、障害のある人の消費トラブル防止に向けて、国民生活センターや県内の消費生活センター等消費生活相談の現場で把握された警戒を要すると思われる悪徳商法や製品事故に関する情報を長崎県身体障害者福祉協会連合会をはじめとする関係団体に迅速に届けるネットワークを活用し、地域の見守り力を高める動きを支援。
長崎県	教育・育成	発達教育指導費 (特別支援教室)	不明	6,155	障害児のための就学相談(巡回就学相談)を行うとともに、特別支援学校担当教員の資質の向上を図る。また、発達障害等のある子どもに対して適切な支援を行うため、教員・保育士等の資質を高めるとともに、特別支援学校の相談機能の充実を図り、特別支援教育体制のネットワークを構築する。
長崎県	教育・育成	特別支援学校就労支援推進事業 (特別支援教室)	平成23年度	1,747	障害のある児童生徒の自立と社会参加を積極的に支援するため、早期からのキャリア教育を推進するという目的の下、居住地の学校との交流及び共同学習の実施し、障害のある児童生徒が自分の役割を果たしながら、障害のない者と協力・共同して物事に取り組むための意欲や態度を育てる。
長崎県	教育・育成	教育支援ネットワーキング事業 (特別支援教室)	平成19年度	4,073	発達障害のある子どもに対し、県教育センターを教育支援の拠点とし、特別支援学校、発達障害者支援センター等とのネットワークにより、就学前から学校卒業までの一貫した支援体制の充実を図る。
長崎県	教育・育成	特別支援学校高等部訪問教育推進事業 (特別支援教室)	不明	4,734	特別支援学校の高等部における訪問教育の充実を図る。
長崎県	教育・育成	障害のある子どもの医療サポート事業 (特別支援教室)	平成16年度	24,697	特別支援学校において、医療的ケアを要する子どもの安全な学校生活を確保するため、必要な学校に看護師を配置し、医療的ケア体制を整備する。また、看護師と教員の連携協働による医療的ケアを実施するため、教員研修を実施する。
長崎県	教育・育成	長崎県免許法認定講習 (教職員課)	不明	3,357	障害のある子ども一人ひとりのニーズに応じたより専門的な指導を行うため、各種教職員研修等を充実して指導力の向上を目指すとともに、教員の特別支援学校教諭免許状の保有率向上を図る。
長崎県	教育・育成	外部専門家活用研修事業 (特別支援教室)	平成22年度	2,739	特別支援学校において、理学療法士(PT)、作業療法士(OT)、言語聴覚士(ST)等の外部専門家を活用し、医学的、心理学的などの専門的な視点から指導方法等の改善について実践研究を行う。
長崎県	教育・育成	ながさき県民大学事業費 (生涯学習課)	平成20年度	16,301	生涯にわたって学ぶ機会を充実するために、各種講座や教育等に障害のある人が参加しやすいように配慮します。
長崎県	雇用・就業	第3セクター重度障害者雇用企業「プリマルーケ(株)」への出資 (雇用労政課)	不明	-	第3セクター方式の重度障害者多数雇用事業所「プリマルーケ(株)」に出資して支援を行っている。
長崎県	雇用・就業	身体障害者を対象とした県職員採用選考試験 (人事委員会職員課)	平成11年度	1,091	身体障害者を対象とした県職員採用選考試験の実施。

長崎県	雇用・就業	点字試験 (人事委員会職員課)	平成8年度	1,223	県職員採用試験(大卒程度(行政)、高卒程度(一般事務))で、点字及び拡大文字による試験の実施。
長崎県	雇用・就業	障害者就業・生活支援センター事業促進事業 (雇用労政課)	平成11年度	32,731	障害のある方が職業に就き、自立した生活を送ることができるよう、職業相談、生活基礎訓練、職場実習、就職後の職場定着など一貫した支援を行う「障害者就業・生活支援センター」に対して、助成、指導などを行う。
長崎県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	平成11年度	5,805	常用雇用を促すために、雇用の前に一定期間実務訓練を行う職場適応訓練を実施。
長崎県	雇用・就業	職場適応訓練事業 (雇用労政課)	不明	1,140	障害のある人、高齢の雇用に対する企業、県民の理解、協力を求めるため、「高齢者・障害者雇用支援のつどい」を開催する。
長崎県	雇用・就業	障害者就労支援事業 (障害福祉課)	平成19年度	180	企業関係者や福祉関係者等に対し、障害のある人の就労に対する理解啓発を促進する。
長崎県	雇用・就業	障害者就労支援事業 (障害福祉課)	平成19年度	1,134	就労支援体制の充実や強化を図るため、企業のニーズに応じた人材の育成や就労訓練、職場開発など、支援を行う就労移行支援事業所等職員の専門性を高めるための研修を行います。
長崎県	雇用・就業	障害者就労支援事業 (障害福祉課)	平成19年度	-	授産施設等における障害のある人の仕事の確保に向け、公共調達における競争性及び公正性の確保に留意しつつ、受注機会の増大に努めます。また、企業から授産施設等に対する発注を促進する税制の周知を図り、受注機会の確保に向けた取り組みを推進する。
長崎県	保健・医療	保健医療対策費 (医療政策課)	平成16年度	134	週産期医療体制の整備を促進するため、長崎県周産期医療検討委員会において、情報ネットワークや搬送体制等についての検討を進めます。
長崎県	保健・医療	障害者歯科診療事業 (国保・健康増進課)	昭和60年度	20,033	一般歯科医療施設での治療が困難な場合が多い障害者の歯科診療について、口腔保健センターを拠点とした障害者歯科診療及び歯科診療車による巡回診療を行う。
長崎県	保健・医療	地域リハビリテーション支援体制整備事業 (障害福祉課)	平成10年度	21,026	高齢者や障害のある人が、住み慣れた地域において、生き生きとした生活を送ることができるよう、様々な状態に応じたリハビリテーション事業が、適切かつ円滑に提供される体制の整備を図るとともに、保健・医療・福祉のネットワークづくりを推進する。
長崎県	保健・医療	ながさき医療機関情報システム (医療政策課)	平成21年度	7,210	患者が病院・診療所・助産所を適切に選択するのに役立つため、医療機関に対し医療機能に関する一定の情報について、平成19年度以降、県へ報告が義務づけられたことに伴い、県が情報を集約して県のホームページにわかりやすく県内医療機関の所在地・診療科目・診療時間・交通アクセス等の医療機能情報を公表する仕組みを創設する。
長崎県	保健・医療	ひきこもり対策推進事業 (障害福祉課)	平成22年度	2,398	ひきこもり本人及びその家族等を対象に、相談・支援体制を整備することにより、家族の心の安定と本人の自立を推進します。
長崎県	保健・医療	自殺総合対策事業 (障害福祉課)	平成19年度	75,032	「長崎県自殺総合対策5カ年計画」に基づき、民間団体を含む関係機関や団体等がそれぞれに役割を担い、連携協力して総合的な自殺対策を推進し、自殺者の減少に努めます。
長崎県	保健・医療	福祉人材センター運営委託事業 (福祉保健課)	平成5年度	31,989	長崎県福祉人材研修センターにおいて研修会や講習会を実施するとともに、若い人材の福祉分野への参入を推進するため、介護福祉士の修学資金貸与制度を設け、社会福祉に関する質の高い人材の確保に努めます。
長崎県	保健・医療	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 (福祉保健課)	昭和36年度	518,749	各施設、関係団体等と連携し、体系的・計画的に研修を実施するとともに、看護師修学資金貸与制度を設け、保健・医療関係の人材育成、確保に努めます。

長崎県	保健・医療	離島における医師確保対策事業 (医療人材対策室)	昭和45年度	231,597	離島の医療機関に勤務する医師を積極的に養成し、確保に努めます。
長崎県	情報・コミュニケーション	広報誌点字版制作業務委託 (広報広聴課)	不明	6,600	テレビ・ラジオ、新聞、雑誌等のマスメディアの協力やホームページの活用により、県民の理解促進のための広報活動を効率的かつ効果的に実施するとともに、人権擁護、福祉、労働、教育等の各行政分野の連携による幅広い啓発・広報を推進します。特に、精神障害や発達障害、高次脳機能障害については、その特性等に関する理解を深め、必要な配慮や支援が行われるよう、一層の啓発・広報に努めます。
長崎県	情報・コミュニケーション	県政テレビ番組字幕及び手話挿入業務委託 (広報広聴課)	不明	4,167	テレビ・ラジオ、新聞、雑誌等のマスメディアの協力やホームページの活用により、県民の理解促進のための広報活動を効率的かつ効果的に実施するとともに、人権擁護、福祉、労働、教育等の各行政分野の連携による幅広い啓発・広報を推進します。特に、精神障害や発達障害、高次脳機能障害については、その特性等に関する理解を深め、必要な配慮や支援が行われるよう、一層の啓発・広報に努めます。